

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	24
(関連当事者情報)	24
(税効果会計関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(貸貸等不動産関係)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 会計処理方法の変更	36
(7) 表示方法の変更	36
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	39
(リース取引関係)	39
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	40
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気対策効果もあり企業収益の改善傾向は見られるものの、個人消費や雇用情勢の低迷、円高等から景気の先行きは依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当グループが主たる市場としておりますチルド食品物流業界も、消費者の購買意欲の低迷による物量の伸び悩み、デフレ影響による商品価格の下落に伴う顧客からの物流費抑制の動き、主要原価である燃料価格の高騰に加え、物流業者間の競争激化、さらには物流業界再編の動きも強まるなど、厳しい経営環境に直面いたしました。

こうした状況のもとに、当グループは今年度スローガンとして「守れ安全・輝け品質」を掲げ、食の安全はもとより、輸送業務をはじめ企業活動の全てにおいて安全を求めつつ、これに裏付けされた確かな品質を提供して顧客の信頼を得てまいりました。

その取り組みといたしまして、グループ各社が保有する全トラックへのドライブレコーダーの装着とそれにより収集されたデータの活用、事業所内防犯カメラの設置と活用、運輸安全マネジメントシステムの構築、ISO認証取得の継続、さらにコンプライアンス推進担当者会議の毎月開催による安全・品質情報の共有化などを実施し、企業活動の品質を高め「CHILLED LINE MEITO」のブランド力向上に努めました。また、収益面の改善策といたしまして、首都圏における配送の一元管理による効率化を推進し、顧客の協力を得て配送コースの合理化を進めるとともに、これを関西地区においても着手いたしました。また、平成22年11月に関東圏のハブセンターとして、埼玉県日高市に日高物流センターを取得し、より一層の効率化を図るとともに新規顧客の獲得に努めました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の津波により、当社仙台物流センターの建物、冷蔵設備などの建造物及びトラックが壊滅的な被害を受けました。さらに、その後の東京電力管内の計画停電、関東・東北圏の燃料不足、顧客の生産能力の低下などにより、東日本における営業活動に多大な影響がありました。このような状況から、仙台物流センター等に係る災害による損失4億12百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は464億57百万円（前年同期比0.4%増）と、前年同期と比較して1億70百万円の増収となりましたが、営業利益は7億52百万円（同21.4%減）、経常利益は8億8百万円（同22.0%減）、特別利益に投資有価証券売却益63百万円を計上したものの、災害による特別損失に加えて、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億29百万円を計上したことなどにより、1億88百万円の当期純損失となりました。

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とする貨物運送事業及び物流センター内において入出庫、保管、仕分け、流通加工、受注・在庫管理等の物流センター管理業務を行っておりますが、貨物運送事業と物流センター事業は実質連続した業務であり、両者を併せて「物流事業」として位置付けているため、事業の種類別セグメント別の業績は省略しております。

次期の経済見通しにつきましては、景気に持ち直しの傾向が見られてきたものの、東日本大震災の影響から日本経済は一変いたしました。電力供給制限やサプライチェーンの回復の遅れなどが不可避であり、当グループを取り巻く環境は生産、流通、消費の全てにおいて厳しく推移するものと思われまます。東日本大震災発生以降、当社は被災した仙台物流センターの応援態勢を速やかに立上げ、近隣の物流センターを利用して関東から東北にかけての物流網を編成いたしました。また、次期の最優先課題として、仙台地区により安全な物流センターを確保し、恒久的な物流体制の再構築を図ることに取り組んでまいります。さらに、東日本の不安定な電力供給に対応するために、主要な物流センターに自家発電装置を導入し、安定稼働を図ってまいります。

このような環境の中で、当グループは今年度スローガンとして「顧客に届け 高い品質 満足度」を掲げるとともに、「顧客第一の営業によって顧客とともに成長する」、「安全の確保をすべての業務の基本とする」の経営理念に基づき、安全教育や運行管理の徹底を図り、法令遵守の姿勢を堅持するとともに、安全、品質に裏づけられた「CHILLED LINE MEITO」のブランド力向上を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益465億円（前年同期比0.1%増）、営業利益7億30百万円（同2.9%減）、経常利益8億20百万円（同1.5%増）、当期純利益4億60百万円（前年同期△1億88百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億18百万円増加し276億8百万円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少し75億45百万円となりました。これは主に受取手形及び営業未収金が3億93百万円減少したことなどによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億55百万円増加し200億63百万円となりました。これは主に建物及び構築物が7億96百万円、土地が3億55百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億65百万円増加し162億67百万円となりました。このうち流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億73百万円増加し81億95百万円となりました。これは主に短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が9億11百万円増加したことなどによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し80億71百万円となりました。これは主に、長期借入金が4億32百万円減少したこと、および資産除去債務会計基準の適用に伴い資産除去債務が4億30百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少し113億41百万円となり、自己資本比率は41.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し25億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億31百万円（前年同期は24億71百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億39百万円（前年同期は7億22百万円）、減価償却費13億72百万円（前年同期は15億12百万円）の計上、災害による損失4億12百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務2億29百万円、売上債権の減少3億93百万円（前年同期は2億74百万円の減少）、仕入債務の増加87百万円（前年同期は1億52百万円の減少）などの増加要因や、賞与引当金の減少34百万円（前年同期は39百万円の増加）、未払消費税等の減少1億22百万円（前年同期は1億67百万円の増加）、法人税等の支払い4億25百万円（前年同期は4億69百万円）などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億55百万円（前年同期は11億39百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、物流センター用土地、建物並びに車両の新規購入及び代替購入等の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億59百万円（前年同期は18億22百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の借入れによる収入23億77百万円（前年同期は13億50百万円）、短期借入金及び長期借入金の返済による支出18億98百万円（前年同期は28億72百万円）及び配当金の支払1億61百万円（前年同期は1億82百万円）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率（%）	43.4	43.5	41.1	43.4	41.1
時価ベースの自己資本比率（%）	37.4	32.2	31.3	31.7	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	3.0	3.7	2.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.1	22.2	19.5	18.3	16.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題であると位置付けております。「顧客、株主、従業員」の共生を目標とし、当社に関係するすべての者が明日への希望と夢を持てる経営を行うことを理念としております。株主の皆様に対しては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った還元を行ってまいります。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

配当金につきましては安定的な配当を第一と考えております。当期及び次期についても従来どおり期末日を基準とした株主総会決議による年1回、1株当たり15円の配当の継続を予定しております。また、今後も単元株（100株）以上の株主に対して、株主優待制度を実施してまいります。

③ 内部留保資金の使途等

情報インフラ設備及び全国物流ネットワークを拡充し、業容の拡大を図るとともに、昨今の予測できないリスクに備え財務体質を強化してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 天候による業績変動リスクについて

当グループは、チルド飲料・食品物流が営業収益全体の約9割を占めておりますが、その中でも飲料の占める割合が非常に高くなっております。特に夏場の天候、及び気温により飲料の流通物量が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 環境保全への投資リスクについて

当グループは約1,600台のディーゼル車両を保有しており、これらはすべて国、地方自治体の環境規制の対象となります。また、大型貨物自動車へは速度抑制装置が義務付けられております。今後、これらに対応するための部品の交換や買い替えなどの必要性が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 営業上のリスクについて

当グループは特定の顧客にかかる集中度は低く、営業収益の10%を超える大口取引先はありませんが、顧客の営業政策や物流体制の見直し等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 輸送上の事業リスクについて

当グループでは、保有車両約1,600台が、365日24時間稼働しており、潜在的に交通事故に遭遇するリスクを抱えております。事故の態様によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原油価格の変動によるリスクについて

当グループは当連結会計年度に年間約17億円の燃料を使用しておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇しますと、今後も業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法規制の変更に対応するための投資リスクについて

当グループは貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめとする物流、倉庫、交通などの関連諸法、並びに労働基準法、人材派遣法をはじめとする労働関連諸法の規制を受け、遵法体制を整えております。これら諸法の規制緩和、変更への対応により、新たなコストが発生する場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報流出によるリスクについて

当グループは、様々の顧客の営業、物流情報を取扱い管理しております。これらは厳格なセキュリティ対策によって保護され外部に流出する可能性は極めて低いものですが、不測の事態により外部流出した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 感染症の拡大によるリスクについて

当グループはチルド飲料・食品物流を主体としており、新型インフルエンザ等の感染症拡大により事業継続に支障をきたす恐れがあります。当グループではインフルエンザ対策用のマスク、手袋等を一定量備蓄し、大流行の兆しがある場合には速やかに全拠点に配布できる体制を整えております。しかし万一想定を超える事態となった場合は業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社（名糖運輸株式会社）、子会社9社及び関連会社2社により構成されており、物流サービスの提供を主要な事業として行っております。

なお、当グループは、「4. 連結財務諸表（10）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、「物流事業」のみの単一セグメントとしております。

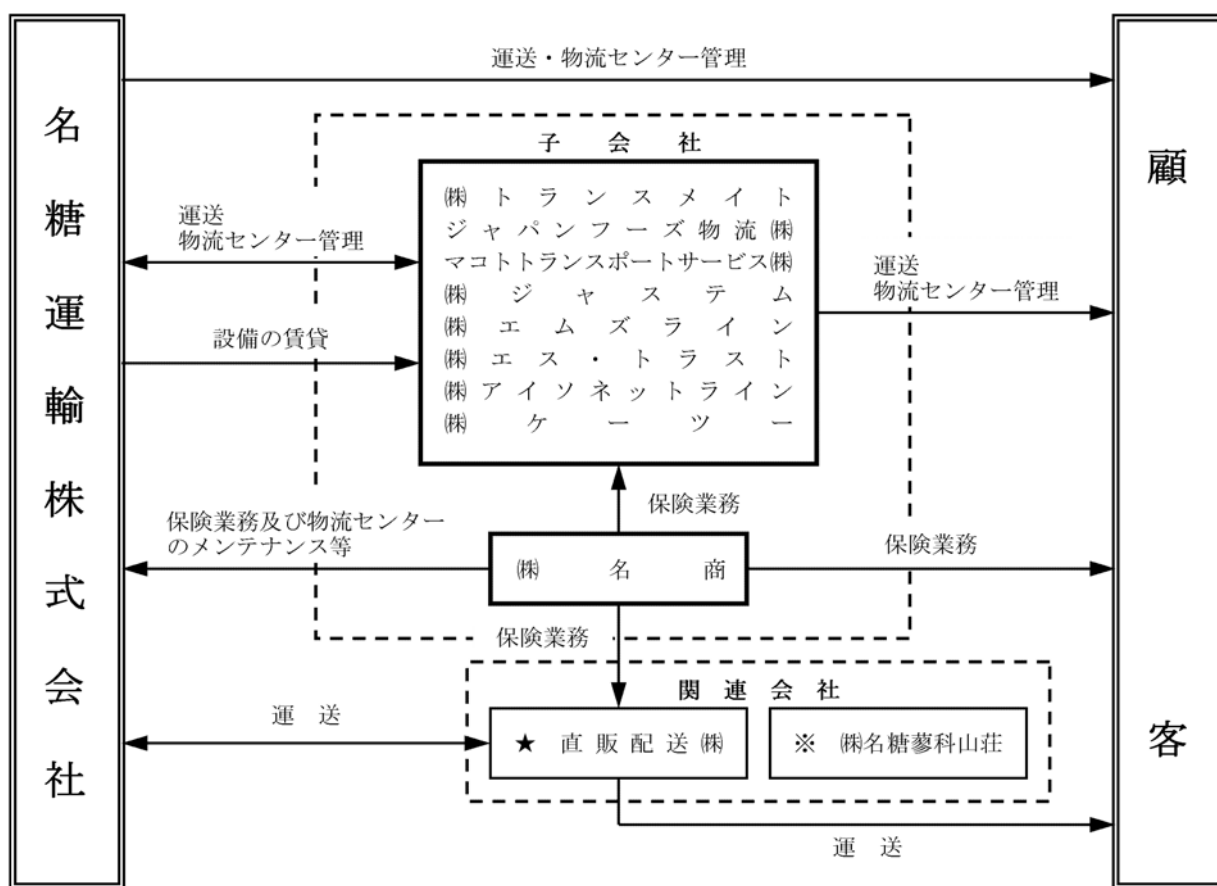
当グループは、当社を中心にチルド飲料・食品を中心とした商品を主とする貨物運送事業及び物流センター内において入出庫、保管、仕分け、流通加工、受注・在庫管理等の物流センター管理事業を行っておりますが、貨物運送事業と物流センター管理事業は実質連続した業務であり、両者を併せて「物流事業」と位置付けております。

また、株式会社名商が「物流事業」に附帯する業務として、主に当社及び子会社の車両保険に関する業務及び物流センターのメンテナンスなどを行っております。

さらに、当社が受託した業務の一部を、株式会社トランスメイト、ジャパンフーズ物流株式会社、マコトトランスポートサービス株式会社、株式会社ジャステム、株式会社エムズライン、株式会社エス・トラスト、株式会社アイソネットライン、株式会社ケーツー（8社、すべて連結子会社）に委託しております。

[事業系統図]

以上の企業グループについて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社を示しております。
 2. ★印は関連会社で持分法適用会社を示しております。
 3. ※印は関連会社で持分法非適用会社を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「高度な温度管理技術を基盤とする物流事業によって社会に貢献します。」を企業理念とし、高品質な食品物流によって「おいしさ」「新鮮さ」に加え「安心」をお届けし、食生活、食文化の向上に寄与したいと考えております。

このような理念のもと、当グループは、チルド飲料・食品物流を主たる業務とし、フローズン温度帯、ドライ温度帯を兼ね備えた三温度帯の全国物流ネットワークを構築し、顧客のあらゆる物流ニーズに柔軟に対応してまいります。

同時に、トラック走行中の安全対策や環境対策に積極的に取り組むことで社会に貢献し、経営の管理体制を整備し、適切に情報開示することで経営の透明性を高め、変化する経営環境や市場において顧客、消費者、投資者から永続的に支持される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、チルド食品物流業界で確固たる地位を築き、維持していくために、営業収益経常利益率4%を確保することを目標としております。また、株主重視の経営という観点から、利益率を高めることによってROE（株主資本当期純利益率）10%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月11日に発生した東日本大震災を契機として、日本経済は激変し、流通の混乱によってサプライチェーンの重要性が改めて認識されました。また、景気の不透明感、物流業界再編の動き、燃料価格の上昇傾向などが一層強まり、課題の多い状況となっております。

このような中で、当社は単に震災からの原状復帰を図るのではなく、震災によって顕在化した新たなリスクへの対応力を強化し、これからの復興に伴い高まっていく商品供給と消費者動向に即応する物流体制の再構築に取り組んでまいります。

こうした状況を踏まえ、震災から3年後を目処として、事業の再構築と収益性の改善に努め、営業収益550億円、経常利益15億円を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

チルド食品物流業界におきましては、厳しい価格競争や更なる合理化の進展、適正人員の確保と人件費の上昇、環境・安全への投資負担、不安定化する燃料価格など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。これに加え、激しさを増す気候変動や顧客の営業政策等の変更など予測できないリスクも潜在しております。当グループは、このような突然の変化にも対応できるよう危機管理を強化し、顧客からの信頼向上に努めてまいります。

収益面の改善策として、首都圏における配送の一元管理による配送効率を推進し、顧客の協力を得て配送コースの合理化を進めるとともに、これを関西地区においても着手いたしました。さらにこれを推し進めるために、平成22年11月に関東圏のハブセンターとして、埼玉県日高市に日高物流センターを稼働させ、営業力強化による新規顧客獲得に努めております。なお、同センターは、首都圏の既存物流センターとのネットワークにおいて、保管・供給の基幹センターとして位置付けるものであります。

また、「安全の確保をすべての業務の基本とする」の理念に基づき、安全教育や運行管理の徹底はもとより、デジタル・タコグラフと連動したエコドライブ（急発進、急加速をしない安全運行、またアイドリング・ストップを行う等）を実施し、ISO14001の規格要求に沿った地域環境と自然環境の保全に努めてまいります。今後の取り組みとしましては、全車両に装着したドライブレコーダーに蓄積されたデータを収集・活用して、事故防止、事故原因の究明等により、安全運転に対するさらなる意識の向上を目指してまいります。

財務面では、金融環境が不安定な現状において、最善の資金調達方法を選択し、今後の設備投資等の資金需要に対応するため、キャッシュ・フローや株主資本の充実を図り健全な財政状態を維持してまいります。

さらに財務報告に係る内部統制体制の構築を進め、ディスクロージャーの信頼性を確保してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,267	2,577,007
受取手形及び営業未収金	4,675,365	4,281,872
原材料及び貯蔵品	22,731	26,340
繰延税金資産	318,199	289,763
前払費用	228,735	225,982
その他	101,358	144,243
貸倒引当金	△5,584	△65
流動資産合計	7,882,073	7,545,144
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	7,112,465	6,853,812
減価償却累計額	△5,934,963	△5,909,947
機械装置及び運搬具（純額）	1,177,501	943,864
建物及び構築物	※2 11,182,220	※2 12,394,554
減価償却累計額	△4,776,092	△5,191,718
建物及び構築物（純額）	※2 6,406,127	※2 7,202,835
工具、器具及び備品	497,359	527,259
減価償却累計額	△388,640	△431,091
工具、器具及び備品（純額）	108,718	96,167
リース資産	1,056,449	1,196,397
減価償却累計額	△157,775	△315,786
リース資産（純額）	898,673	880,610
土地	4,869,796	5,225,610
建設仮勘定	—	40,392
有形固定資産合計	13,460,817	14,389,481
無形固定資産		
のれん	3,817	—
ソフトウェア	—	225,580
その他	401,477	115,066
無形固定資産合計	405,295	340,647
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,438,390	※1 1,351,855
長期貸付金	332,417	286,680
長期前払費用	110,397	84,949
繰延税金資産	1,670,155	1,689,206
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,331,454	1,356,508
その他	215,054	220,493
貸倒引当金	△19	△26
投資その他の資産合計	5,441,566	5,333,382
固定資産合計	19,307,678	20,063,511
資産合計	27,189,752	27,608,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,590,869	1,678,365
短期借入金	1,669,000	2,196,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,235,904	※2 1,620,324
リース債務	141,378	174,094
未払金	95,647	173,654
未払法人税等	252,156	164,589
未払消費税等	278,441	156,120
未払費用	1,237,480	1,169,807
賞与引当金	598,935	564,010
役員賞与引当金	57,317	49,183
災害損失引当金	—	65,994
その他	165,770	183,757
流動負債合計	7,322,900	8,195,901
固定負債		
長期借入金	※2 3,370,022	※2 2,937,588
リース債務	772,300	734,671
退職給付引当金	3,269,236	3,340,730
訴訟損失引当金	94,824	98,464
長期末払金	240,734	223,859
預り保証金	140,866	140,716
資産除去債務	—	430,589
その他	190,733	165,068
固定負債合計	8,078,717	8,071,687
負債合計	15,401,617	16,267,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	8,054,690	7,705,739
自己株式	△309,533	△309,611
株主資本合計	11,790,486	11,441,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,352	△100,391
その他の包括利益累計額合計	△2,352	△100,391
純資産合計	11,788,134	11,341,066
負債純資産合計	27,189,752	27,608,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	46,286,249	46,457,168
営業原価	43,598,810	44,062,731
営業総利益	2,687,438	2,394,437
販売費及び一般管理費	※1 1,730,013	※1 1,641,478
営業利益	957,425	752,959
営業外収益		
受取利息	11,540	10,180
受取配当金	11,987	13,228
助成金収入	53,531	23,957
受取保険返戻金	31,748	35,067
被害事故損害賠償金収入	20,677	18,514
商品廃棄代行手数料	22,667	19,849
持分法による投資利益	8,300	9,395
その他	64,536	58,086
営業外収益合計	224,990	188,280
営業外費用		
支払利息	136,589	123,519
その他	10,081	9,587
営業外費用合計	146,670	133,107
経常利益	1,035,745	808,132
特別利益		
固定資産売却益	※2 31,084	※2 30,447
投資有価証券売却益	—	63,431
役員賞与引当金戻入額	—	5,036
貸倒引当金戻入額	3,873	5,512
特別利益合計	34,958	104,426
特別損失		
固定資産除売却損	※3 6,558	※3 9,202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	229,048
減損損失	※4 189,029	—
投資有価証券評価損	21,686	5,847
ゴルフ会員権評価損	3,750	772
訴訟損失引当金繰入額	94,824	3,640
賃貸借契約解約損	20,400	—
割増退職金	11,864	12,513
災害による損失	—	※5 412,333
特別損失合計	348,112	673,358
税金等調整前当期純利益	722,590	239,200
法人税、住民税及び事業税	461,297	351,813
法人税等調整額	△112,462	75,390
法人税等合計	348,834	427,203
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△188,002
当期純利益又は当期純損失(△)	373,755	△188,002

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△188,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△96,941
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,097
その他の包括利益合計	—	※7 △98,039
包括利益	—	※6 △286,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△286,042
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,176,900	2,176,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
前期末残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
前期末残高	7,863,343	8,054,690
当期変動額		
剰余金の配当	△182,408	△160,948
当期純利益	373,755	△188,002
当期変動額合計	191,347	△348,950
当期末残高	8,054,690	7,705,739
自己株式		
前期末残高	△309,533	△309,533
当期変動額		
自己株式の取得	—	△77
当期変動額合計	—	△77
当期末残高	△309,533	△309,611
株主資本合計		
前期末残高	11,599,139	11,790,486
当期変動額		
剰余金の配当	△182,408	△160,948
当期純利益	373,755	△188,002
自己株式の取得	—	△77
当期変動額合計	191,347	△349,028
当期末残高	11,790,486	11,441,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,248	△2,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,896	△98,039
当期変動額合計	17,896	△98,039
当期末残高	△2,352	△100,391
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△20,248	△2,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,896	△98,039
当期変動額合計	17,896	△98,039
当期末残高	△2,352	△100,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,578,890	11,788,134
当期変動額		
剰余金の配当	△182,408	△160,948
当期純利益	373,755	△188,002
自己株式の取得	—	△77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,896	△98,039
当期変動額合計	209,244	△447,067
当期末残高	11,788,134	11,341,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	722,590	239,200
減価償却費	1,512,457	1,372,159
減損損失	189,029	—
のれん償却額	5,089	3,817
建設協力金償却	57,839	58,563
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△24,525	△21,245
ゴルフ会員権評価損	3,750	772
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,686	5,847
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△63,431
賃貸借契約解約損	20,400	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	229,048
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,873	△5,512
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,474	71,493
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△232,570	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,386	△34,925
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,327	△8,134
災害による損失	—	412,333
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	94,824	3,640
受取利息及び受取配当金	△23,528	△23,409
支払利息	136,589	123,519
持分法による投資損益 (△は益)	△8,300	△9,395
売上債権の増減額 (△は増加)	274,916	393,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,055	△3,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,510	87,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	167,139	△122,320
割増退職金	11,864	12,513
その他	206,581	△137,233
小計	3,072,689	2,584,683
利息及び配当金の受取額	15,911	16,746
利息の支払額	△135,093	△122,577
災害損失の支払額	—	△9,299
割増退職金の支払額	△11,864	△12,513
法人税等の支払額	△469,930	△425,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,471,712	2,031,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,538	△92,992
投資有価証券の売却による収入	—	81,032
有形固定資産の取得による支出	△1,199,151	△2,155,845
有形固定資産の売却による収入	54,767	63,564
無形固定資産の取得による支出	△27,214	△23,863
長期前払費用の支出額	△5,245	△955
貸付けによる支出	△14,900	△21,142
貸付金の回収による収入	28,018	26,131
その他の投資の取得支出	△134,108	△52,573
その他の投資の返戻収入	167,294	21,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,139,078	△2,155,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	1,077,000
短期借入金の返済による支出	△1,403,000	△550,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△117,292	△157,880
長期借入れによる収入	600,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,469,714	△1,348,014
自己株式の取得による支出	—	△77
配当金の支払額	△182,893	△161,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,822,899	159,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△490,265	35,739
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,533	2,541,267
現金及び現金同等物の期末残高	2,541,267	2,577,007

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社9社の会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。 なお、星運輸株式会社は、平成21年10月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。	子会社はすべて連結しております。 連結子会社9社の会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 直販配送株式会社 (2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社名糖蓼科山荘)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2年~12年 建物及び構築物 3年~50年	イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>ニ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>ニ. リース資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた建造物の撤去費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>へ. 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、役員の報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給につきましては、取締役及び監査役の退任時に支給することとし、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>また、連結子会社も同様の取扱いをしております。</p> <p>これにより、役員退職慰労金制度廃止日である平成21年6月26日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額240,734千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>ト. 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ト. 訴訟損失引当金 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ22,458千円、税金等調整前当期純利益は251,507千円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における助成金収入の金額は15,799千円となっております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用に区分掲記していた「リース契約中途解約違約金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度におけるリース契約中途解約違約金の金額は1,965千円となっております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」の金額は、286,015千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 538,728千円 ※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 259,989千円 (上記に対応する債務) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む) 52,535千円	※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 546,126千円 ※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 242,433千円 (上記に対応する債務) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む) 37,475千円

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 274,150千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,218 従業員給料手当 486,149 役員賞与引当金繰入額 57,317 賞与引当金繰入額 32,372 退職給付費用 30,451 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 31,084千円 ※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 694千円 (除却損) 機械装置及び運搬具 2,796千円 建物及び構築物 760 工具、器具及び備品 646 その他 1,660 計 5,864	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 262,518千円 従業員給料手当 485,157 役員賞与引当金繰入額 49,183 賞与引当金繰入額 30,410 退職給付費用 32,142 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 30,310千円 工具、器具及び備品 136 計 30,447 ※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 686千円 建物及び構築物 256 計 942 (除却損) 機械装置及び運搬具 204千円 建物及び構築物 7,996 工具、器具及び備品 57 計 8,259

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																												
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>物流センター</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>24,462</td> </tr> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>事務所</td> <td>土地</td> <td>40,155</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋</td> <td>物流センター</td> <td>リース資産(注)他</td> <td>61,042</td> </tr> <tr> <td>愛知県清須市</td> <td>物流センター</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>63,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産であります。</p> <p>当グループは、事業用資産については、各物流センター及び営業所を基本として近隣営業所との相互補完性を勘案し、資産のグルーピングを行っております。また、当連結会計年度中に営業所の閉鎖に関する意思決定がされていた資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>上記の資産グループのうち、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス又は時価の著しい下落が認められたものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業所の移転により現時点では他への転用及び売却が困難と判断したものについては、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額を減損損失(189,029千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具6,705千円、建物及び構築物88,487千円、工具器具備品336千円、土地40,155千円、リース資産53,344千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	物流センター	建物及び構築物他	24,462	神奈川県相模原市	事務所	土地	40,155	愛知県名古屋	物流センター	リース資産(注)他	61,042	愛知県清須市	物流センター	建物及び構築物他	63,368	<p>—————</p> <p>※5. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">329,944千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,333</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産除却損	329,944千円	災害損失引当金繰入額	65,994	その他	16,394	計	412,333
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
宮城県仙台市	物流センター	建物及び構築物他	24,462																										
神奈川県相模原市	事務所	土地	40,155																										
愛知県名古屋	物流センター	リース資産(注)他	61,042																										
愛知県清須市	物流センター	建物及び構築物他	63,368																										
固定資産除却損	329,944千円																												
災害損失引当金繰入額	65,994																												
その他	16,394																												
計	412,333																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	※6. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は、次のとおりであります。 親会社株主に係る包括利益 391,652千円 少数株主に係る包括利益 — <hr/> 計 391,652
—————	※7. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は、次のとおりであります その他有価証券評価差額 17,896 <hr/> 計 17,896

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式	270,106	—	—	270,106
合計	270,106	—	—	270,106

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	182,408	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,948	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式	270,106	99	—	270,205
合計	270,106	99	—	270,205

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,948	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	160,946	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,541,267千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,541,267</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ376,156千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,541,267千円	現金及び現金同等物	2,541,267	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,577,007千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,577,007</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ152,968千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,577,007千円	現金及び現金同等物	2,577,007
現金及び預金勘定	2,541,267千円								
現金及び現金同等物	2,541,267								
現金及び預金勘定	2,577,007千円								
現金及び現金同等物	2,577,007								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	貨物運送事業 (千円)	物流センター 管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業 収益	38,034,627	8,110,738	140,883	46,286,249	—	46,286,249
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	4,922	161,084	749,921	915,928	(915,928)	—
計	38,039,549	8,271,823	890,804	47,202,177	(915,928)	46,286,249
営業費用	36,618,874	7,609,857	831,139	45,059,872	268,952	45,328,824
営業利益	1,420,674	661,966	59,664	2,142,305	(1,184,880)	957,425
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	17,723,442	6,884,116	447,565	25,055,124	2,134,627	27,189,752
減価償却費	1,126,576	298,152	3,881	1,428,610	83,846	1,512,457
減損損失	189,029	—	—	189,029	—	189,029
資本的支出	903,268	238,038	—	1,141,306	28,916	1,170,223

(注) 1. 事業区分は、当グループにおける事業別営業収益区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 貨物運送事業………貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、軽貨物自動車運送事業
- (2) 物流センター管理事業………商品仕分け・流通加工等
- (3) その他事業………損害保険代理業等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は990,656千円及び1,126,972千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,677,594千円及び2,471,704千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は、海外営業収益がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高（営業収益）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 245,078千円	賞与引当金 230,781千円
未払費用 33,360	未払費用 32,882
未払事業税 30,243	未払事業税 19,647
退職給付引当金 1,327,274	退職給付引当金 1,359,471
未払役員退職慰労金 97,988	未払役員退職慰労金 91,098
訴訟損失引当金 38,583	訴訟損失引当金 40,065
減損損失 156,086	減損損失 140,852
減価償却超過額 20,969	減価償却超過額 28,920
未実現固定資産売却益 98,587	未実現固定資産売却益 90,915
投資有価証券評価損 15,020	投資有価証券評価損 15,020
ゴルフ会員権評価損 60,850	ゴルフ会員権評価損 61,173
繰越欠損金 6,148	繰越欠損金 73,677
その他 4,667	資産除去債務 175,555
繰延税金資産小計 2,134,860	その他 72,105
評価性引当額 Δ 138,927	繰延税金資産小計 2,432,167
繰延税金資産合計 1,995,933	評価性引当額 Δ 373,972
繰延税金負債	繰延税金資産合計 2,058,194
その他有価証券評価差額金 Δ 2,168	繰延税金負債
貸倒引当金調整額 Δ 5,940	その他有価証券評価差額金 Δ 3,161
繰延税金負債合計 Δ 8,108	資産除却費用 Δ 73,051
繰延税金資産の純額 1,987,824	その他 Δ 3,011
	繰延税金負債合計 Δ 79,225
	繰延税金資産の純額 1,978,968
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 318,199千円	流動資産－繰延税金資産 289,763千円
固定資産－繰延税金資産 1,670,155	固定資産－繰延税金資産 1,689,206
固定負債－その他(繰延税金負債) 530	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 178.6
差引 Δ 7.6	差引 Δ 137.9
(項目別内訳)	(項目別内訳)
住民税均等割 Δ 8.3	住民税均等割 Δ 22.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ 2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ 7.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
評価性引当額の変動額 1.9	評価性引当額の変動額 Δ 105.9
持分法による投資利益 0.4	持分法による投資利益 1.6
その他 0.6	その他 Δ 4.2
合計 Δ 7.6	合計 Δ 137.9

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 名糖運輸株式会社 (当社)

事業の内容 貨物運送事業、物流センター管理事業

② 被結合企業

名称 星運輸株式会社 (当社の連結子会社)

事業の内容 貨物運送事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、星運輸株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

名糖運輸株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 吸収合併の目的

星運輸株式会社は主に神奈川地区での食品、飲料輸送に特化して運営してまいりましたが、当グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営資源の効率化を図ることを目的としております。

② 吸収合併の日

平成21年10月1日

③ 合併比率及び合併交付金

当社は、星運輸株式会社の全株式を保有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約の内、定期借家契約に伴う原状回復義務及び当グループが保有する冷凍・冷蔵機器に冷媒として充てんされているフロンガスの除去義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長38年、最短12年と見積り、割引率は1.31%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	417,741千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,845
時の経過による調整額	9,001
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額 (△は減少)	—
期末残高	430,589

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当グループが使用している一部の物流センター用建物等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(貸貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,098円63銭	1株当たり純資産額 1,056円97銭
1株当たり当期純利益金額 34円83銭	1株当たり当期純損失金額 17円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	373,755	△188,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	373,755	△188,002
期中平均株式数(株)	10,729,894	10,729,807

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,826	1,884,095
営業未収金	※1 4,164,475	※1 3,874,824
原材料及び貯蔵品	15,831	16,359
前払費用	178,537	177,525
繰延税金資産	184,186	170,889
短期貸付金	77,787	128,293
未収入金	106,918	121,870
その他	4,160	6,554
貸倒引当金	△568	△65
流動資産合計	5,785,156	6,380,348
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	4,884,191	4,614,174
減価償却累計額	△4,190,399	△4,073,509
車両運搬具（純額）	693,792	540,664
建物	9,018,278	10,144,627
減価償却累計額	△3,630,175	△3,943,821
建物（純額）	5,388,103	6,200,805
構築物	1,174,124	1,159,368
減価償却累計額	△769,687	△807,022
構築物（純額）	404,437	352,346
機械及び装置	1,278,799	1,292,722
減価償却累計額	△941,490	△997,269
機械及び装置（純額）	337,308	295,452
工具、器具及び備品	396,282	414,146
減価償却累計額	△308,167	△338,414
工具、器具及び備品（純額）	88,114	75,731
土地	4,733,486	5,092,895
リース資産	622,672	641,112
減価償却累計額	△76,697	△152,615
リース資産（純額）	545,974	488,497
建設仮勘定	—	50,000
有形固定資産合計	12,191,217	13,096,394
無形固定資産		
借地権	77,341	77,341
ソフトウェア	188,766	151,984
電話加入権	20,796	20,796
無形固定資産合計	286,904	250,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	869,360	775,098
関係会社株式	875,638	875,638
出資金	2,060	2,060
長期貸付金	301,084	265,136
従業員長期貸付金	27,497	19,852
関係会社長期貸付金	212,160	32,920
破産更生債権等	26	26
長期前払費用	106,248	82,634
繰延税金資産	1,358,821	1,364,191
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,245,754	1,272,284
会員権	104,943	104,943
その他	84,709	90,971
貸倒引当金	△31	△27
投資その他の資産合計	5,531,988	5,229,447
固定資産合計	18,010,110	18,575,964
資産合計	23,795,267	24,956,312
負債の部		
流動負債		
営業未払金	*1 2,459,509	*1 2,540,146
短期借入金	1,669,000	2,196,000
1年内返済予定の長期借入金	1,210,604	1,595,024
関係会社短期借入金	1,545,000	2,135,000
リース債務	68,369	74,747
未払金	67,165	184,508
未払費用	597,340	581,595
未払法人税等	75,490	49,814
未払消費税等	200,984	55,131
前受金	28,106	33,004
預り金	39,634	46,405
賞与引当金	343,068	325,602
役員賞与引当金	57,317	49,183
災害損失引当金	—	65,994
その他	26,473	36,512
流動負債合計	8,388,064	9,968,669
固定負債		
長期借入金	3,253,027	2,845,893
リース債務	486,093	431,763
退職給付引当金	2,680,765	2,732,252
訴訟損失引当金	94,824	98,464
長期未払金	233,616	218,991
預り保証金	138,826	138,676
資産除去債務	—	382,619
その他	156,112	131,224
固定負債合計	7,043,266	6,979,884
負債合計	15,431,330	16,948,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
資本準備金	1,868,430	1,868,430
資本剰余金合計	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
利益準備金	544,225	544,225
その他利益剰余金		
別途積立金	3,791,000	3,791,000
繰越利益剰余金	298,294	37,922
利益剰余金合計	4,633,519	4,373,147
自己株式	△309,533	△309,611
株主資本合計	8,369,315	8,108,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,378	△101,108
評価・換算差額等合計	△5,378	△101,108
純資産合計	8,363,936	8,007,758
負債純資産合計	23,795,267	24,956,312

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益		
貨物運送事業	34,517,601	—
物流センター管理事業	8,224,480	—
物流事業	—	43,102,873
営業収益合計	42,742,081	43,102,873
営業原価		
貨物運送事業	33,588,887	—
物流センター管理事業	7,640,503	—
物流事業	—	41,513,417
営業原価合計	※1 41,229,390	※1 41,513,417
営業総利益	1,512,690	1,589,456
販売費及び一般管理費	※2 1,268,794	※2 1,223,675
営業利益	243,896	365,780
営業外収益		
受取利息	18,142	15,010
受取配当金	※1 151,959	※1 193,556
受取業務指導料	※1 130,200	※1 138,000
被害事故損害賠償金収入	10,367	7,755
その他	102,552	86,680
営業外収益合計	413,222	441,002
営業外費用		
支払利息	149,584	137,895
その他	7,197	3,330
営業外費用合計	156,782	141,225
経常利益	500,335	665,557
特別利益		
固定資産売却益	※3 19,945	※3 27,533
投資有価証券売却益	—	63,431
役員賞与引当金戻入額	—	5,036
貸倒引当金戻入額	24	506
抱合せ株式消滅差益	※4 25,446	—
特別利益合計	45,416	96,507
特別損失		
固定資産除売却損	※5 5,437	※5 10,934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	210,792
減損損失	※6 189,029	—
投資有価証券評価損	1,291	5,847
ゴルフ会員権評価損	2,675	—
訴訟損失引当金繰入額	94,824	3,640
賃貸借契約解約損	20,400	—
割増退職金	7,205	5,845
災害による損失	—	※7 425,860
特別損失合計	320,862	662,920
税引前当期純利益	224,890	99,144
法人税、住民税及び事業税	161,259	124,963
法人税等調整額	△54,370	73,603
法人税等合計	106,888	198,567
当期純利益又は当期純損失(△)	118,001	△99,422

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,176,900	2,176,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,868,430	1,868,430
資本剰余金合計		
前期末残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	544,225	544,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	544,225	544,225
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,791,000	3,791,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,791,000	3,791,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	362,700	298,294
当期変動額		
剰余金の配当	△182,408	△160,948
当期純利益又は当期純損失(△)	118,001	△99,422
当期変動額合計	△64,406	△260,371
当期末残高	298,294	37,922
利益剰余金合計		
前期末残高	4,697,925	4,633,519
当期変動額		
剰余金の配当	△182,408	△160,948
当期純利益又は当期純損失(△)	118,001	△99,422
当期変動額合計	△64,406	△260,371
当期末残高	4,633,519	4,373,147
自己株式		
前期末残高	△309,533	△309,533
当期変動額		
自己株式の取得	—	△77
当期変動額合計	—	△77
当期末残高	△309,533	△309,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,433,721	8,369,315
当期変動額		
剰余金の配当	△182,408	△160,948
当期純利益又は当期純損失(△)	118,001	△99,422
自己株式の取得	—	△77
当期変動額合計	△64,406	△260,448
当期末残高	8,369,315	8,108,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,639	△5,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,018	△95,729
当期変動額合計	△8,018	△95,729
当期末残高	△5,378	△101,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,639	△5,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,018	△95,729
当期変動額合計	△8,018	△95,729
当期末残高	△5,378	△101,108
純資産合計		
前期末残高	8,436,361	8,363,936
当期変動額		
剰余金の配当	△182,408	△160,948
当期純利益又は当期純損失(△)	118,001	△99,422
自己株式の取得	—	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,018	△95,729
当期変動額合計	△72,424	△356,178
当期末残高	8,363,936	8,007,758

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 車両運搬具 3年～6年 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。 なお、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給につきましては、取締役及び監査役の退任時に支給することとし、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。 これにより、役員退職慰労金制度廃止日である平成21年6月26日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額233,616千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた建造物の撤去費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19,818千円、税引前当期純利益は230,610千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益に区分掲記していた「商品廃棄代行手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における商品廃棄代行手数料の金額は22,667千円となっております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当社は「物流事業」のみの単一セグメントであるため、従来、独立掲載しておりました貨物運送事業、物流センター管理事業の営業収益並びに営業原価を当事業年度より物流事業の営業収益、営業原価の科目に一括して表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業収入は貨物運送事業35,399,349千円、物流センター管理事業 7,703,523千円、営業原価は貨物運送業34,258,268千円、物流センター管理事業 7,255,148千円となっております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">567,221千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,486,507</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社の道路通行料債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社アイソネットライン</td> <td style="text-align: right;">4,728千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社トランスメイト</td> <td style="text-align: right;">6,576</td> </tr> </table>	営業未収金	567,221千円	営業未払金	1,486,507	株式会社アイソネットライン	4,728千円	株式会社トランスメイト	6,576	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">551,452千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,461,426</td> </tr> </table>	営業未収金	551,452千円	営業未払金	1,461,426
営業未収金	567,221千円												
営業未払金	1,486,507												
株式会社アイソネットライン	4,728千円												
株式会社トランスメイト	6,576												
営業未収金	551,452千円												
営業未払金	1,461,426												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																		
<p>※ 1. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業原価 (チャーター料)</td> <td style="text-align: right;">16,593,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">140,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取業務指導料</td> <td style="text-align: right;">130,200</td> </tr> </table> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">340,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">67,868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">73,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,911</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約10%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約90%</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,945千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 抱合せ株式消滅差益25,446千円は、星運輸株式会社(連結子会社)との合併に伴い、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものであります。</p> <p>※ 5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(売却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(除却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,963</td> </tr> </table>	営業原価 (チャーター料)	16,593,288千円	受取配当金	140,900	受取業務指導料	130,200	役員報酬	133,780千円	従業員給料	340,869	従業員賞与	67,868	役員賞与引当金繰入額	57,317	賞与引当金繰入額	20,188	役員退職慰労引当金繰入額	25,001	退職給付費用	17,353	法定福利費	73,618	減価償却費	76,911	販売費に属する費用	約10%	一般管理費に属する費用	約90%	車両運搬具	19,945千円	(売却損)		車両運搬具	474千円	(除却損)		車両運搬具	497	建物	423	構築物	336	機械装置	1,701	工具、器具及び備品	342	その他	1,660	計	4,963	<p>※ 1. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業原価 (チャーター料)</td> <td style="text-align: right;">16,184,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">181,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取業務指導料</td> <td style="text-align: right;">138,000</td> </tr> </table> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">129,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">364,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">66,323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">73,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,093</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約11%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約89%</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,533千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(売却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(除却損)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,097</td> </tr> </table>	営業原価 (チャーター料)	16,184,702千円	受取配当金	181,300	受取業務指導料	138,000	役員報酬	129,512千円	従業員給料	364,856	従業員賞与	66,323	役員賞与引当金繰入額	49,183	賞与引当金繰入額	18,234	退職給付費用	20,884	法定福利費	73,424	減価償却費	75,093	販売費に属する費用	約11%	一般管理費に属する費用	約89%	車両運搬具	27,533千円	(売却損)		建物	256千円	車両運搬具	581	計	837	(除却損)		車両運搬具	42	建物	9,932	構築物	76	工具、器具及び備品	46	計	10,097
営業原価 (チャーター料)	16,593,288千円																																																																																																		
受取配当金	140,900																																																																																																		
受取業務指導料	130,200																																																																																																		
役員報酬	133,780千円																																																																																																		
従業員給料	340,869																																																																																																		
従業員賞与	67,868																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	57,317																																																																																																		
賞与引当金繰入額	20,188																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25,001																																																																																																		
退職給付費用	17,353																																																																																																		
法定福利費	73,618																																																																																																		
減価償却費	76,911																																																																																																		
販売費に属する費用	約10%																																																																																																		
一般管理費に属する費用	約90%																																																																																																		
車両運搬具	19,945千円																																																																																																		
(売却損)																																																																																																			
車両運搬具	474千円																																																																																																		
(除却損)																																																																																																			
車両運搬具	497																																																																																																		
建物	423																																																																																																		
構築物	336																																																																																																		
機械装置	1,701																																																																																																		
工具、器具及び備品	342																																																																																																		
その他	1,660																																																																																																		
計	4,963																																																																																																		
営業原価 (チャーター料)	16,184,702千円																																																																																																		
受取配当金	181,300																																																																																																		
受取業務指導料	138,000																																																																																																		
役員報酬	129,512千円																																																																																																		
従業員給料	364,856																																																																																																		
従業員賞与	66,323																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	49,183																																																																																																		
賞与引当金繰入額	18,234																																																																																																		
退職給付費用	20,884																																																																																																		
法定福利費	73,424																																																																																																		
減価償却費	75,093																																																																																																		
販売費に属する費用	約11%																																																																																																		
一般管理費に属する費用	約89%																																																																																																		
車両運搬具	27,533千円																																																																																																		
(売却損)																																																																																																			
建物	256千円																																																																																																		
車両運搬具	581																																																																																																		
計	837																																																																																																		
(除却損)																																																																																																			
車両運搬具	42																																																																																																		
建物	9,932																																																																																																		
構築物	76																																																																																																		
工具、器具及び備品	46																																																																																																		
計	10,097																																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																												
<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>物流センター</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>24,462</td> </tr> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>事務所</td> <td>土地</td> <td>40,155</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋</td> <td>物流センター</td> <td>リース資産(注)他</td> <td>61,042</td> </tr> <tr> <td>愛知県清須市</td> <td>物流センター</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>63,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産であります。</p> <p>当社は、事業用資産については、各物流センター及び営業所を基本として近隣営業所との相互補完性を勘案し、資産のグルーピングを行っております。また、当事業年度中に営業所の閉鎖に関する意思決定がされた資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>上記の資産グループのうち、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス又は時価の著しい下落が認められたものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業所の移転により現時点では他への転用及び売却が困難と判断したものについては、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額を減損損失(189,029千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物82,859千円、構築物5,627千円、機械装置6,705千円、工具器具備品336千円、土地40,155千円、リース資産53,344千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	物流センター	建物、機械装置他	24,462	神奈川県相模原市	事務所	土地	40,155	愛知県名古屋	物流センター	リース資産(注)他	61,042	愛知県清須市	物流センター	建物、機械装置他	63,368	<p>※7. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">343,471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,860</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産除却損	343,471千円	災害損失引当金繰入額	65,994	その他	16,394	計	425,860
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
宮城県仙台市	物流センター	建物、機械装置他	24,462																										
神奈川県相模原市	事務所	土地	40,155																										
愛知県名古屋	物流センター	リース資産(注)他	61,042																										
愛知県清須市	物流センター	建物、機械装置他	63,368																										
固定資産除却損	343,471千円																												
災害損失引当金繰入額	65,994																												
その他	16,394																												
計	425,860																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	270,106	—	—	270,106
合計	270,106	—	—	270,106

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	270,106	99	—	270,205
合計	270,106	99	—	270,205

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式853,888千円、関連会社株式21,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式853,888千円、関連会社株式21,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 139,594千円	賞与引当金 132,487千円
未払費用 19,625	未払費用 19,297
未払事業税 15,673	未払事業税 10,317
退職給付引当金 1,090,803	退職給付引当金 1,111,753
未払役員退職慰労金 95,058	未払役員退職慰労金 89,107
訴訟損失引当金 38,583	訴訟損失引当金 40,065
減損損失 156,086	減損損失 140,852
投資有価証券評価損 6,578	投資有価証券評価損 6,578
その他有価証券評価差額金 3,689	その他有価証券評価差額金 71,208
ゴルフ会員権評価損 50,305	ゴルフ会員権評価損 50,305
その他 238	資産除去債務 155,687
繰延税金資産小計 1,616,237	その他 32
評価性引当額 △73,228	繰延税金資産小計 1,827,692
繰延税金資産合計 1,543,008	評価性引当額 △228,916
	繰延税金資産合計 1,598,776
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △1,842
	資産除去費用 △61,852
	繰延税金負債合計 △63,694
	繰延税金資産の純額 1,535,081
(注) 当事業年度における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 184,186千円	流動資産－繰延税金資産 170,889千円
固定資産－繰延税金資産 1,358,821	固定資産－繰延税金資産 1,364,191
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 200.3
差引 △6.8	差引 △159.6
(項目別内訳)	(項目別内訳)
住民税均等割 △23.1	住民税均等割 △46.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 △7.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 △14.7
役員賞与引当金損金不算入額 △10.2	役員賞与引当金損金不算入額 △18.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 25.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 75.9
抱合せ株式消滅差益 4.6	評価性引当額の変動額 △157.0
合併により引継いだ繰越欠損金等 13.0	合計 △159.6
評価性引当額の変動額 △7.7	
その他 △0.8	
合計 △6.8	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約の内、定期借家契約に伴う原状回復義務及び当グループが保有する冷凍・冷蔵機器に冷媒として充てんされているフロンガスの除去義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長38年、最短12年と見積り、割引率は1.31%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	370,792千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,845
時の経過による調整額	7,981
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	382,619

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社が使用している一部の物流センター用建物等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 779円50銭 1株当たり当期純利益金額 11円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 746円31銭 1株当たり当期純損失金額 9円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	118,001	△99,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	118,001	△99,422
期中平均株式数(株)	10,729,894	10,729,807

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

現時点では未定のため、決定次第速やかに開示いたします。

(2) 訴訟

① 訴訟の内容

平成18年2月5日、当社従業員が東名高速道路上をトラックで走行中、故障で停車していた乗用車に追突し、負傷を負わせた交通事故に関し、平成20年7月9日、被害者とその両親が原告となり、当社及び当該従業員に対し、損害賠償等の支払いを求める訴訟が起こされたものであります。

平成22年11月25日に、東京地方裁判所より下記内容の判決の言い渡しがありました。

② 判決の主な内容

(1) 被告らは、原告に対し68,456,685円及びこれに対する平成18年2月6日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

(2) 被告らは、原告に対し直接被害者である原告が死亡するに至るまでの間、下記①から③を連帯して毎月末日限り、

① 平成22年9月に33,870円

② 平成22年10月から平成36年1月まで月額210,000円

③ 平成36年2月から直接被害者である原告が死亡した日の属する月の翌日まで月額378,000円

を支払え。

(3) 被告らは、原告の父親に対し、連帯して金770,000円及びこれに対する平成18年2月6日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

(4) 被告らは、原告の母親に対し、連帯して金770,000円及びこれに対する平成18年2月6日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

③ 控訴の提起

平成22年11月25日付の東京地方裁判所の判決に対し、原告より同判決を不服として控訴がなされました。

また、当社は当該判決に対し控訴しない方針でありましたが、これを受け控訴審での判断を仰ぐため、平成22年12月9日付で控訴いたしました。